

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	千円	<b>負 債 の 部</b>	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,033,982</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,728,243</b>
現 金 及 び 預 金	951,017	買 掛 金	2,996,409
受 取 手 形	28,864	短 期 借 入 金	1,300,000
売 掛 金	3,589,881	未 払 金	127,606
商 品	1,195,486	未 払 費 用	53,961
製 品 ・ 半 製 品	41,488	前 受 金	195,920
原 材 料	23,209	預 り 金	9,600
仕 掛 品	14,944	前 受 収 益	43,866
前 渡 金	6,447	そ の 他	880
前 払 費 用	38,671		
繰 延 税 金 資 産	72,636	<b>固 定 負 債</b>	<b>30,539</b>
未 収 入 金	33,255	退 職 給 付 引 当 金	12,014
未 収 消 費 税 等	32,405	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,525
そ の 他	7,117		
貸 倒 引 当 金	△ 1,437		
<b>固 定 資 産</b>	<b>446,448</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,758,782</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>78,961</b>	<b>資 本 の 部</b>	
建 物	17,449	<b>資 本 金</b>	<b>555,000</b>
機 械 及 び 装 置	45,616	資 本 金	555,000
工 具 器 具 及 び 備 品	15,896	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>773,384</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>167,315</b>	資 本 準 備 金	773,384
営 業 権	72,972	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>393,264</b>
特 許 権	450	利 益 準 備 金	14,334
ソ フ ト ウ ェ ア	92,774	当 期 未 処 分 利 益	378,930
電 話 加 入 権	1,119		
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>200,171</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>1,721,648</b>
投 資 有 価 証 券	15,312	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>6,480,430</b>
子 会 社 株 式	81,132		
長 期 前 払 費 用	458		
繰 延 税 金 資 産	33,526		
長 期 差 入 保 証 金	69,743		
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,480,430</b>		

**損益計算書** (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目	金 額	
<b>経常損益の部</b>	千円	千円
<b>営業損益の部</b>		
売上高		13,553,302
売上原価		11,739,684
売上総利益		<b>1,813,619</b>
販売費及び一般管理費		1,550,135
<b>営業利益</b>		<b>263,484</b>
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,252	
債権債務整理益	33,299	
為替差益	704	
雑収入	7,707	46,961
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,805	
有形売却損	67,382	
棚卸資産評価損	1,786	
雑支出	1,309	81,282
<b>経常利益</b>		<b>229,162</b>
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	74	
事業再構築費用	117,654	117,728
<b>税引前当期純利益</b>		<b>111,435</b>
法人税、住民税及び事業税	94,692	
法人税等調整額	△ 49,069	45,623
<b>当期純利益</b>		<b>65,812</b>
前期繰越利益		313,118
<b>当期末処分利益</b>		<b>378,930</b>

## 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産  
定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。  
又、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、3年間で均等償却を行っております。  
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。  
建物 3～15年、機械及び装置 2～5年、工具器具及び備品 3～15年
- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年内）における販売数量に基づく方法、また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法によっております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……為替予約  
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。

(4)ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。

(2)連結納税制度の適用

当社は親会社であるITX株式会社の連結納税制度の適用範囲に含まれております。

### 会計処理の変更

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 貸借対照表および損益計算書に関する注記事項

- |  |              |
|--|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 110,594 千円   |
| 2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として基幹システム関連機器一式他があります。             |              |
| 3. 支配株主に対する金銭債権および金銭債務   |              |
| 短期金銭債権   | 59,322 千円    |
| 短期金銭債務   | 60,972 千円    |
| 4. 子会社に対する金銭債権および金銭債務  |              |
| 短期金銭債権   | 3,904 千円     |
| 短期金銭債務   | 163,131 千円   |
| 5. 受取手形割引高   | 1,895,312 千円 |
| (追加情報)   |              |
| 貿易取引に際してのユーザンス供与に伴う荷為替手形の割引であり、商品引渡しの時期を考慮し、手形期日を適切に設定することで、一定の債権保全を図っております。 |              |
| 6. 保証債務額   | 212,253 千円   |
| 7. 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。  |              |
| 8. 支配株主との取引  |              |
| 売上高  | 548,725 千円   |
| 販売費及び一般管理費   | 14,977 千円    |
| 営業取引以外の取引高   | 65,785 千円    |
| 9. 子会社との取引   |              |
| 売上高  | 54,165 千円    |
| 仕入高  | 534,651 千円   |
| 販売費及び一般管理費   | 103,665 千円   |
| 営業取引以外の取引高   | 1,072 千円     |
| 10. 1株当たりの当期純利益  | 6,715円 47銭   |
| 11. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。  |              |